

方 法

ある抗けいれん剤内服群と非内服群とで、その他の抗けいれん剤については同じ組み合わせでの併用例が、同数ずついるという仮定の下に、それぞれ16種類の抗けいれん剤を内服群と非内服群とに分け、それぞれの場合の陽性率を求め、正規分布における母比率検定を用いて、内服群と非内服群との間の有意義を検討した。

結 果

ESMは5%、STは2%の危険率で、内服者の陽性率と非内服者の陽性率に差を認めたが、その他の抗てんかん剤については差がなかった。

考 案

STは、内服例が15例と少数である為、2%の危険率であったが、確実なことはいえない。しかし、松戸クリニックの症例にST併用例が多いことを考え合せれば、陽性率が大きく異なった一因である可能性が考えられた。

2. ACTH療法時のCT所見の変化

福山 幸夫 (東京女子医大・小児科)

佐藤 順一

目 的

ACTH療法前、療法中、療法終了後の頭蓋腔内変化を知る為、継続的に頭部CT検査を行ない、変化とACTH療法のスケジュールとの関係を検討した。

対 象

点頭てんかん6名 (ACTH療法開始年齢5ヶ月～11ヶ月)、強直攣縮1名 (同5ヶ月)、ミオクロニー発作1名 (同1才1ヶ月)、Lennox-Gastaut 症候群 (同5才3ヶ月～7才11ヶ月) の計11名。ACTH療法は福山の方式によった。(1才以上—コートロシンZ筋注1回0.5mg, 1才未満同0.25mg)

方 法

側脳室前角の幅が最大となるスライスについて、プラニメーターを用いて頭蓋腔内面積 (A) と脳実質面積 (B) を計測し、頭蓋腔内脳実質占有率 ($A/B \times 100\%$) を求めた。

結 果

全例において、ACTH療法中、進行性の頭蓋腔内脳実質占有率の減少が見られた。(2.52%～3.5%)。特に開始4週間 (連日～隔日投与期間) は急速であり、それ以後は緩徐であった。

ACTH療法終了後2～3ヶ月で6例中4例はほぼ完全な回復を示したが、2例は不完全な回復であった。

年少群(2才以下)では年長群(5才以上)に比べACTH療法中の変化の程度は大であった。

考 察

文献上及び本研究以外の自験例で、経口ステロイド投与でも同様の現象が観察されており、ACTH療法におけるCT所見変化はACTHの副腎作用に負う部分が大きいのと思われるが、ACTH投与によるコーチゾールの上昇が急激であること、又投与される対象が未熟な脳を有していることを考慮した場合、その長期的な影響の有無は重大であり、今後各方面からの検討が必要である。

3. 熱性痙攣の地域実態調査

大田原俊輔 (岡山大・脳研・発達神経)

岡 鉄次

石田 純郎

熱性痙攣は小児の痙攣性疾患の中で最も頻度の高い疾患であり、てんかんと関連を含め多くの問題点をもっているが、その実態については不明の点が多い。とくにくわしい疫学的調査は国の内外を問わず、極めて乏しい現状である。そこで岡山県玉野市において熱性痙攣の神経疫学的地域調査を行い、この問題の解明に資したいと考えた。

玉野市は人口78,000の岡山県南の小都市であり、各種の条件がこの調査に好適と考えられた。

調査方法

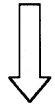
調査日を昭和53年12月31日とし、この時点で5才未満の玉野市に在住する全小児を対象とした。すなわち同市に住民登録されており、生年月日が昭和49年1月1日以降、53年12月31日までの小児に相当する。

熱性痙攣の診断基準は、高熱時のみにみられる痙攣とし、中枢神経系の感染症に伴うものは除いた。

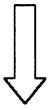
調査はhospital surveyにより、昭和53年度より継続して病院及び診療所の診療録より症例を蒐集した。昭和53年、54年の両年度で3病院、5診療所の診療録を詳細に検討した。

研究結果

合計196例の該当症例を集計しえたが、これは対象人口6,591名に対し、人口1,000当



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用
論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



目的

ACTH 療法前,療法中,療法終了後の頭蓋腔内変化を知る為,継続的に頭部 CT 検査を行ない,変化と ACTH 療法のスケジュールとの関係を検討した。